

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	5	5	5	5	5	5		
	執行額	5	5	5						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
証券監督者国際機構等分担金		5	5	増減なし						
計		5	5							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の総会や作業部会において、日本が賛同した議案が決議された割合	成果実績	回	5	8	6	-	-	
			目標値	回	5	8	6	-	6	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	APG総会や作業部会において日本が賛同した議決数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) APGにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	-	-
目標値				人	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	-	-			
		当初見込み	件	1	1	1	1	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト					-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度	
		実績値									
	目標値										
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁(警察庁、法務省、財務省、及び外務省)と支出を分担している(当庁の負担割合は1/6)。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法務省</td> <td>0064</td> <td>国際会議運営費用の分担</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	法務省	0064	国際会議運営費用の分担	
所管府省名	事業番号	事業名						
法務省	0064	国際会議運営費用の分担						
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。						
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。							

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-4					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;"> 金融庁 5百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 100px;">〔 国際機関分担金 〕</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;"> A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金 5百万円 </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5	-	-	-
	計		5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	その他	-	--	